

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【会社名】 株式会社ダイセル

【英訳名】 Daicel Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 康裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町3番1号

【電話番号】 (06) 7639-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理グループリーダー 高橋 清

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所

【電話番号】 (03) 6711-8120

【事務連絡者氏名】 経営戦略室IRチームリーダー 後藤 美沙

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイセル東京本社事務所
(東京都港区港南二丁目18番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2026年6月19日開催の当社第160回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2026年6月19日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金30円

第2号議案 取締役11名選任の件

小河義美、榊康裕、杉本幸太郎、塩飽俊雄、川口尚孝、浅野敏雄、小松百合弥、岡島眞理、西山圭太、鬼頭誠司、上野佐有の11名を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査役3名選任の件

立川真治、北山久恵、長谷川浩司の3名を監査役に選任するものであります。

第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬決定の件

役員報酬制度の見直しを行うこととし、取締役（社外取締役を除く）に対し、株主との一層の価値共有を進め、当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値および業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社が予め定める当社業績等の数値目標の達成率等に応じて当社普通株式を付与する業績連動型株式報酬制度を導入するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	2,157,687	5,043	0	(注)1	可決 99.39
第2号議案					
小河 義美	1,806,129	122,937	233,659	(注)2	可決 83.19
榊 康裕	1,781,727	147,217	233,779	(注)2	可決 82.07
杉本 幸太郎	1,885,058	44,008	233,659	(注)2	可決 86.83
塩飽 俊雄	1,894,922	34,148	233,659	(注)2	可決 87.28
川口 尚孝	1,894,379	34,691	233,659	(注)2	可決 87.26
浅野 敏雄	1,757,979	404,741	9	(注)2	可決 80.97
小松 百合弥	1,907,748	254,972	9	(注)2	可決 87.87
岡島 眞理	1,909,774	19,297	233,659	(注)2	可決 87.97
西山 圭太	1,909,677	19,394	233,659	(注)2	可決 87.96
鬼頭 誠司	1,731,387	197,682	233,659	(注)2	可決 79.75
上野 佐有	1,465,944	696,776	9	(注)2	可決 67.52
第3号議案					
立川 真治	1,915,840	13,267	233,673	(注)2	可決 88.24
北山 久恵	2,157,595	5,163	23	(注)2	可決 99.38
長谷川 浩司	2,160,618	2,140	23	(注)2	可決 99.52
第4号議案	2,154,966	7,822	0	(注)1	可決 99.26

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上